

身元調査はもろかるのか

(大阪市立大学教授・(財)世界人権問題研究センター嘱託研究員 野口道彦)

最近、差別身元調査事件が発覚しました。大阪府の発表では、大阪関係だけで企業6社が同和地区居住者かどうかを採用にかかわって調べていました。この事件を報道したある夕刊紙は「差別はもろかる」と大見出しをつけました。同和地区居住者かどうかを調べるのに二件あたり3万円、それ以外の事項も含めると10万円ほどで請け負っていたということですから、ぼろい話です。しかし、長い目でみれば、けっしてもろかりません。

身元調査もプロの手にかかれば確実だといわれますが、そうではありません。その結果も実にあてにならない

ものです。最近、こんな例があります。ある興信所が同和地区出身者かどうかを身元調査していたことがわかりました。ところが、同和地区出身者と報告した三つのケースのうち、二つまで間違っていたのです。

差別につながる身元調査を条例で規制している府県も増えています。社会的にも許されないことですから、隠れてこそそと調査し、こっそりと報告することになります。ですから、調査結果が間違っている、誰からもチェックされないのです。そもそも同和地区云々で人を評価すること自体、意味のないことです。そんなことに大枚のお金を費やすのは、無駄なことです。それ以



上に、差別をしていたとわかれば社会的に信用が失墜してしまいます。

最近、差別するような企業とは取り引きしないという方針を掲げた外資系企業も出てきました。今のところは少数ですが、これからはどんどん増えていくことでしょう。企業も先端技術で勝負するだけでなく、人権や環境をどれだけ大切にしているかをはっきり示さないで市民から見はなされてしまう時代が来たのです。以前、サンフランシスコの企業を訪ねて、どうしてNPO(民間非営利組織)活動を支援しているのですかと質問したところ、企業としての社会的責任を果たさないと有能な人が来てくれないのですという明快な答えが返ってきました。人権や環境を大切に作る企業を育てるのも私たちの手にかかっているといえるでしょう。